

トルコの大統領選挙と今後の見通しについて

8月10日、トルコで初の直接選挙方式での大統領選挙の投開票が行われ、エルドアン現首相が約52%の得票を獲得し、大統領に選出されました。現地の報道によりますと、野党CHP（共和人民党）とMHP（民族主義者行動党）の統一候補のエクメレッディン・イフサンオール氏は約38%、クルド系政党のセラハッティン・デミルタシュ氏は約10%の得票となった模様です。事前の世論調査においてもエルドアン首相の優勢が伝えられていました。

今回の大統領選の結果を受けて、今後は直接選挙で初めて選出された新大統領の役割と新政府の顔ぶれに焦点が集まると思われます。これまで大統領は議会によって選出され、権限はあるものの、どちらかという儀礼的な存在でした。しかし、エルドアン首相は直接選挙で選出された大統領であり、また、エルドアン首相自身が大統領に属する全ての権限を行使することを既に表明しています。したがって、今後数ヶ月で大統領と首相の権限をどのように分けるかが主要な論点となることが予想されます。

2015年6月の総選挙を控えて、誰がエルドアン首相の後を継いで与党・AKP（公正発展党）の党首になるのかも重要です。大統領と首相の権限に関する本格的な議論がこれから始まる中で、新首相にはエルドアン新大統領と友好的に政治を進めていくことが求められています。

また、誰がトルコ経済のかじ取り役を任されるのかも注目されます。現政府で経済を担当するアリ・ババジャン副首相とメフメット・シムシェク財務相は、市場関係者の中での評価も高く、今後のトルコ経済が安定化するためにも必要な人材として続投が要望されており、続投するならばポジティブに評価されます。ただし、新政府で副首相と財務相が交代し、新たに任命された副首相・財務相が市場関係者の支持を得られない場合、トルコの金融市場の混乱を引き起こす可能性があります。

11日のトルコ株式市場（イスタンブール・ナショナル100種指数）は、上記のような政治的な不透明要因を嫌気して-2.43%下落しました。

トルコ株式市場は、過去の推移からみてもまだ割安な水準にあります。トルコの政治リスクやイラク、ロシア・ウクライナ情勢といった地政学リスクは引き続き注視していく必要がありますが、事態が収束するにつれて、トルコの中長期的な成長力等に再び注目が集まり、回復することが期待されます。また、中央銀行の追加利下げや投資家のリスク選好度の高まりは、トルコ株式市場にとって追い風になるとみています。

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

トルコの大統領選挙と今後の見通しについて

株式市場の推移

(過去3年) 2011/8/1 ~ 2014/8/11



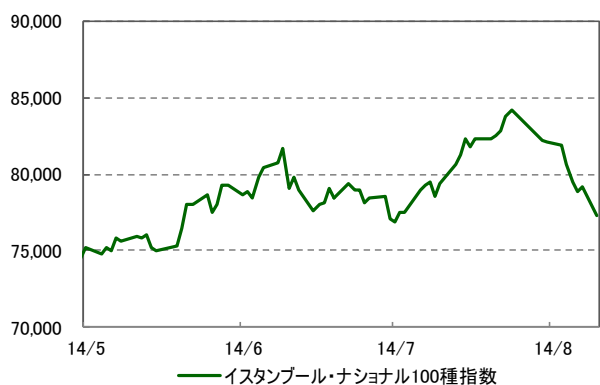
為替レートの推移

(過去3年) 2011/8/1 ~ 2014/8/11



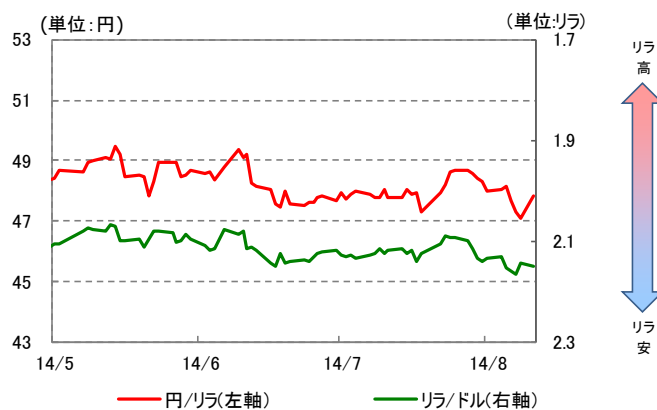
株式市場の推移

(過去3カ月) 2014/5/2 ~ 2014/8/11



為替レートの推移

(過去3カ月) 2014/5/1 ~ 2014/8/11



※投資信託協会、Bloombergからの情報をもとに委託会社が作成

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。